



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	44,716	2.7	706	△23.3	765	△20.9	499	△25.4
27年3月期第1四半期	43,547	24.2	921	△12.5	967	△11.8	669	2.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 538百万円 (△17.8%) 27年3月期第1四半期 655百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.11	21.06
27年3月期第1四半期	32.31	28.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	133,579	54,592	40.9
27年3月期	133,060	54,468	40.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 54,592百万円 27年3月期 54,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.00	—	23.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,764	8.1	1,852	7.5	1,921	7.1	1,330	12.0	64.17
通期	200,752	5.4	4,376	5.9	4,509	4.3	3,111	4.6	150.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	21,244,830 株	27年3月期	21,244,830 株
② 期末自己株式数	519,050 株	27年3月期	519,050 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,725,780 株	27年3月期1Q	20,725,780 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安進行による輸入コストの上昇などがあるものの、雇用情勢の回復、株高などを背景に緩やかな景気回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、愛媛県松山市、茨城県神栖市での倉庫の新設、宮城県仙台市、千葉県浦安市での倉庫の増設計画は順調に進んでおります。業績につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、建材商品販売事業ならびに工事請負事業が減少したものの、鉄鋼商品販売事業が増加したことにより447億16百万円（前年同期比2.7%増）となりました。損益面におきましては、在庫単価が高止まりしている中、販売価格への転嫁が難航し、在庫販売における利益率が低下したこと、貸倒引当金繰入ならびに減価償却費が増加したことにより営業利益7億6百万円

（前年同期比23.3%減）、経常利益7億65百万円（前年同期比20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億99百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業で増加したものの、建材商品販売事業ならびに工事請負事業は減少いたしました。損益につきましても利益率の低下、貸倒引当金繰入の計上により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は220億47百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は5億7百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業、建材商品販売事業ならびに工事請負事業ともに増加いたしました。損益につきましては利益率の低下、貸倒引当金繰入ならびに減価償却費の増加により赤字となりました。その結果、外部顧客への売上高は122億36百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント損失は19百万円（前年同期は1億79百万円の利益）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業、建材商品販売事業ならびに工事請負事業ともに増加いたしました。損益につきましては利益率は低下したものの、売上高が増加したことにより微増となりました。その結果、外部顧客への売上高は104億32百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は2億3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比5億19百万円増加し、1,335億79百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したものの、未完成工事の増加により前渡金が増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比3億95百万円増加し、789億87百万円となりました。主な要因は、買掛金が減少したものの、未完成工事の増加により前受金が増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比1億24百万円増加し、545億92百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間、および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709	2,358
受取手形及び売掛金	59,672	55,720
商品及び製品	20,023	19,218
原材料及び貯蔵品	1,194	1,163
その他	5,175	9,346
貸倒引当金	△96	△87
流動資産合計	88,677	87,720
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,643	26,643
その他(純額)	15,960	17,397
有形固定資産合計	42,603	44,041
無形固定資産		
のれん	7	5
その他	143	141
無形固定資産合計	151	147
投資その他の資産		
その他	1,693	1,878
貸倒引当金	△65	△207
投資その他の資産合計	1,628	1,670
固定資産合計	44,383	45,858
資産合計	133,060	133,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,277	30,450
短期借入金	34,006	33,074
1年内返済予定の長期借入金	123	294
未払法人税等	237	272
賞与引当金	619	740
工事損失引当金	104	104
その他	3,800	5,958
流動負債合計	71,168	70,895
固定負債		
社債	5,019	5,017
長期借入金	731	1,391
役員退職慰労引当金	455	455
退職給付に係る負債	665	668
資産除去債務	57	57
その他	494	500
固定負債合計	7,424	8,092
負債合計	78,592	78,987

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	47,333	47,419
自己株式	△602	△602
株主資本合計	54,020	54,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	459
繰延ヘッジ損益	1	16
退職給付に係る調整累計額	14	11
その他の包括利益累計額合計	447	486
非支配株主持分	0	0
純資産合計	54,468	54,592
負債純資産合計	133,060	133,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	43,547	44,716
売上原価	40,294	41,427
売上総利益	3,253	3,289
販売費及び一般管理費	2,331	2,582
営業利益	921	706
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	31	29
その他	43	57
営業外収益合計	77	88
営業外費用		
支払利息	10	16
売上割引	17	13
その他	2	0
営業外費用合計	30	30
経常利益	967	765
特別利益		
固定資産売却益	103	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2
出資金評価損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,069	762
法人税等	393	263
四半期純利益	676	499
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	669	499

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	676	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	27
繰延ヘッジ損益	△34	15
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	△21	38
四半期包括利益	655	538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648	538
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。